

東京大学地震研究所 助教 募集要項

- 1.職名及び人数：助教 1名
- 2.採用予定時期：採用決定後のできるだけ早い時期
- 3.契約期間：期間の定めなし
なお、本研究所の教員の任期に関する内規により、満55歳を超える教員については、次年度の初めに教員の所属する組織（分野）の職に5年以内の任期を定める。再任は本研究所教授会の承認を得た場合に1回限り可とする（ただし、東京大学教員の就業に関する規程に定めるところの定年による退職の日を超えることはできない）。また、本公募により雇用された助教は、採用後10年をめどに教授会メンバーによる総括的評価が行われる。詳細については、問い合わせ先に照会のこと。
- 4.試用期間：採用された日から6月間
- 5.就業場所：地震研究所（東京都文京区弥生1-1-1）
- 6.所属：海半球観測研究センター
- 7.研究分野：海域フロンティア観測研究分野
地震研究所では、海域における地震、電磁気、熱等の多項目観測に基づいて、沈み込み帯での地殻活動を含む多様な現象や、海洋マントルの構造とダイナミクスの解明に向けた観測研究を進めている。本公募では、地球内部構造・ダイナミクスの解明や、海域で発生する地震・噴火発生機構の理解、あるいは海域における動的現象・構造のモニタリングなどの実現に向け、先端的観測・解析手法の開発を進め、さらに物質科学研究等との連携を通じて、惑星としての地球を理解するために「海からの新しい観測研究」の開拓に意欲を持つ若手人材を求める。なお、本人材には上記の研究活動および大学院教育を通して、次世代の人材育成に貢献することも期待されている。
- 8.就業時間：専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる。
- 9.休日：土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
- 10.休暇：年次有給休暇、特別休暇 等
- 11.賃金等：学歴・職務経験等を考慮して決定。昇給制度あり。
参考 博士修了/34万円～
諸手当 賞与（年2回）、通勤手当（原則55,000円まで）の他、大学の定めるところによる。
- 12.加入保険：文部科学省共済組合、雇用保険に加入
- 13.応募資格：着任時点で博士の学位を有する者（外国での同等の学位を含む）

- 14.提出書類 : 以下 (1)~(6)を各 1 部 (提出書類は返却しません)
- (1)東京大学統一履歴書 (以下の URL からダウンロードし作成すること。記入例は「記入例 2 [理系教員] を参照」)
<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html>
※ 応募の段階では履歴書 No.2 への署名は不要です。
 - (2)研究業績リスト (査読の有無を区別すること。投稿中の論文も含む)
 - (3)主要論文の別刷り 3 編程度 (コピー可)
 - (4)研究業績の概要 (2000 字程度)
 - (5)今後の研究・教育計画 (2000 字程度)
 - (6)応募者について参考意見をうかがえる方 2 名の氏名、所属・連絡先、及び E-mail アドレス

15. 応募書類提出方法 : 所定場所へのアップロード

事前に、件名を「海域フロンティア観測研究分野助教応募」としたメールを、庶務チーム(人事担当 : jinji※eri.u-tokyo.ac.jp, ※を@に置き換えて下さい。)まで送付して下さい。庶務チーム(人事担当)から書類送付先フォルダを連絡しますので、応募期限までで、応募書類一式をフォルダに保存して下さい。

16. 応募締切 : 令和 6 年 4 月 26 日 (金) 午後 5 時 必着

17. 問い合わせ先 : 東京大学地震研究所 物質科学系研究部門 安田 敦

TEL: (03) 5841-5750 E-mail: yasuda※eri.u-tokyo.ac.jp

(※を@に置き換えて下さい。)

18. 募集者名称 : 国立大学法人東京大学

19. その他 : 取得した個人情報、本人事選考以外の目的に利用しません。

・東京大学はジェンダーバランスや包摂性を重視しつつ、国内外から多様で優れた研究者を受け入れることにより、異なる視点に立つ研究者間の対話を通じた新たな学知の創出を促進しており、女性、外国籍、障害のある研究者の応募を歓迎します。

・育児、介護、出産等のため、研究活動を中断していた期間がある方は、履歴書等、応募書類に記述していただいても構いません。

「東京大学男女共同参画加速のための宣言 (2009. 3. 3)」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。

外為法等の定めにより、採用時点で、海外との兼業や、外国政府等からの多額の収入がある場合、研究上の技術の共有が制限され、本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、兼業等については、本学における研究上の技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。



令和6年1月26日

受動喫煙防止措置の状況 敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）